



— 第29期 —
報 告 書

2025年4月1日 — 2026年3月31日



株式会社 アズジェント

証券コード：4288

FINANCIAL HIGHLIGHT

財務ハイライト

期末決算

単位（百万円）

経営成績	当期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	前期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
売上高	3,434	2,971
営業利益及び営業損失（△）	146	△205
経常利益及び経常損失（△）	135	△218
当期純利益及び当期純損失（△）	168	△440
1株当たり当期純利益及び当期純損失（△）（円）	44.03	△115.44

財政状態	当期 (2026年3月31日現在)	前期 (2025年3月31日現在)
純資産	505	336
総資産	1,769	1,570
1株当たり純資産額（円）	132.57	88.18

財務指標	当期 (2026年3月31日現在)	前期 (2025年3月31日現在)
流動比率	133.2%	131.4%
自己資本比率	28.5%	21.4%

（注）本報告書中において百万円及び千円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
今般、第29期報告書（2025年4月1日から2026年3月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や為替相場の変動、金融資本市場の動向により、先行きは不透明な状況が続いております。海外経済においては、米国の金融政策や通商政策の影響、欧州や中国における景気の回復の遅れに加え、中東情勢の緊張の高まりなどにより、不確実性の高い状況が続いております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたスマートセキュリティサービスを加速させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、現在活用が進んでいるAI環境におけるセキュリティも含めたグローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。

今後は、当社のミッションである「アズジェントは業界に革新を起こし、セキュアな社会を実現します。」を具現化することで、サイバーセキュリティの新潮流であるゼロトラストアーキテクチャーを高度に実現するソリューション等、サイバーセキュリティ総合ソリューションベンダーとして、一層の業容拡大と業績向上に努めてまいります。企業価値の増大を実現することで、株主のみなさまの信頼とご期待に沿えるよう社業に邁進する所存でございますので、何卒、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2026年6月

代表取締役社長

杉本 隆洋

中期的な経営戦略

現在、セキュリティを取り巻く環境は、DXの進化に伴うクラウドシフトに加え、生成AIの急速な業務活用が加速するなど大きく変化しており、市場ニーズも大きく変わりつつある状況です。

当社はこれをゲームチェンジの機会と捉え、市場ニーズを先取りしたスマートセキュリティサービスを投入することで、これまでとは異なる大きな成長を遂げ、セキュリティ・トップベンダーとしてのポジションを確立するため、「アズジェント中長期成長戦略」に基づき、最新セキュリティ商品の投入及びスマートセキュリティサービスの提供に向けたサービスメニューの拡充を、段階的に進めております。

この方針を踏まえ、具体的な施策を実施いたします。

1. 【プロダクトビジネス】

プロダクト関連においては、市場ニーズを反映した商品ポートフォリオの拡充を進めていく必要があります。

まず、既存主力商品については従前より強みを持つ官公庁やエンタープライズ向けのビジネスで安定的な収益基盤の強化を図ります。

その上で、VicariusやSecureLayer等の市場ニーズを踏まえ近年取扱いを開始した商品をMSSPモデルも含めた形での販売を加速させてまいります。

また、今後のセキュリティの動向も注視しつつ、継続的に新商品を投入していくことも必要です。これら新規商材の市場認知向上と販路拡大の実現に向け、従前のやり方に捉われないアプローチを多層的に推進していき、収益のストック化を図ります。

2. 【サービスビジネス】

サービスビジネスに関しては、収益力向上を図るために、効率化と拡張性の向上が必要です。

そのため、現在推進している追加投資による基盤強化を確実に完了させ、多様化する顧客ニーズを包括的に対応するためのSOCメニュー拡充を進めてまいります。

さらにその年長線上にあるAI-SOCサービスの提供に向けた開発を推進することで、安定的かつ継続的な収益基盤の確立を図ります。

あわせて、プロダクトとサービスを一体とした提案力の強化により、顧客単価の向上および取引深耕に取り組んでまいります。

3. 【AI環境におけるセキュリティ領域】

生成AIの普及に伴い、AI環境特有のリスクへの対応強化が必要です。

これに対し当社は、生成AIモデルの学習済み情報から特定のリスク要因を選択的に除去する世界初の商用「マシンアンラーニング」技術を用いたプラットフォーム「Hirundo」の国内提供開始を公表しております。

「Hirundo」を起点とし、今後投入予定となっている新商材も含め連携を図っていくことで、パートナー連携の構築や市場啓発を通じてAI環境（Security for AI）におけるセキュリティ領域でのサービス展開を推進し、新たな収益機会の創出につなげてまいります。

当期の概況

① 当期の概況

主な活動内容としては、「アズジェント中長期成長戦略」に基づき、ソリューションラインアップの拡充、販売チャネルの強化、顧客接点の拡大および提案力の高度化に加え、注目度が高まっているAI環境におけるセキュリティ対応の強化に重点的に取り組んでまいりました。

まずは、修正パッチが未提供の状態でも脆弱性を防御できるCTERソリューション「Vicarius VRX」の販売を開始いたしました。

また、当社が取り扱う次世代型ブラウザセキュリティソリューション「SecureLayer Browser Extension」が、株式会社インターネットイニシアティブ（以下、「IIJ社」）のクラウド型統合エンドポイントセキュリティサービス「IIJセキュアエンドポイントサービス」に採用され、販売を開始いたしました。

さらに、AI環境におけるセキュリティ対策分野への取り組みとして、生成AIに内在するリスクに対応する新たなソリューションの導入準備を進めてまいりました。

加えて、新規商材の拡販に向け、ウェビナーの開催や各種プロモーション施策を通じた認知度向上に取り組んでまいりました。

通期の見通し

次期につきましては、現在着手している土台づくりの第一段階を完成させ、これまで着手してきた成長施策を具体的な成果へと結びつけた上で、継続的な成長を実現するための収益構造への変換を図る年度と位置付けております。

プロダクト関連では、既存主力商品では官公庁・エンタープライズ向けの大型案件を確実に取り込むことで安定的な収益基盤を維持しつつ、VicariusやSecureLayer等の新規商材をストックビジネス化する販売スキームを固め、これまでとは異なる販売チャネルの開拓につなげることで、収益基盤のストック化を推進させます。

サービス関連では、効率化と拡張性の向上を図るために基盤強化を行ってきたSOCビジネスの収益性向上を実現するとともに、顧客のセキュリティニーズを包括的に対応できるサービスメニューの拡充を図ります。その延長線上にあるAI-SOCサービスの提供に向けた開発を推進することで、安定的かつ継続的な収益基盤の確立を図ります。

また、新たな成長領域であるAI環境におけるセキュリティ対応についても、その取り組みを本格化させてまいります。生成AIに内在するリスクに対応する新たなソリューションであるHirundoを起点とし、今後投入予定となっている新商材も含め連携を図っていくことで、パートナー連携の構築や市

② 財政状態及び経営成績の分析

売上については、主にプロダクト関連の受注が年間を通じて堅調に推移いたしました。特に、大規模ネットワーク向けハイエンドモデルの新規導入案件等、大型案件が順調に獲得でき、売上高は3,434百万円となりました。

コスト面では、販売促進に向けた宣伝広告費や営業活動費の強化を図るとともに、来期以降の成長を見据え、第4四半期において販促施策を追加実施いたしました。一方で、人員体制の見直しによる人件費の最適化や、前事業年度末に実施した固定資産の減損処理の影響による当事業年度の減価償却費の減少もあり、販売費及び一般管理費は1,267百万円となりました。

これらの結果、各段階利益につきましては、営業利益146百万円、経常利益135百万円、当期純利益168百万円となり、黒字転換いたしました。

当事業年度末における総資産は1,769百万円となり、前事業年度末に比べ198百万円増加しました。負債合計は1,263百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円増加しました。純資産合計は505百万円となり、前事業年度末に比べ169百万円増加しました。

場啓発を通じて、AI環境におけるセキュリティ領域（Security for AI）でのサービス展開を推進し、新たな収益機会への創出につなげてまいります。

これらの成長施策を着実に具現化していくことで、成長体質への転換を確実なものとし、次期においては、ストックビジネス型商材の伸長に注力するため、当初の売上への貢献は大きくはないものの中長期にわたる安定的な収益基盤強化を図ります。また、AI活用の推進や新商材のプロモーションなど戦略的投資を積極的に実施してまいります。加えて、中長期的な成長および競争力強化に向け、セキュリティやAIといった先端領域における高度人材の確保・育成に向けた投資を強化してまいります。一方で、為替相場の変動や物価上昇の影響に加え、これらの取り組みに伴うコスト増加を見込んでおりますが、いずれも継続的な成長と企業価値向上に向けた必要不可欠な先行投資であると認識しております。

以上の結果、次期の業績につきましては、売上高3,500百万円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

当社は、これらの取り組みを着実に推進することで、成長施策を確かな収益へと結実させ、成長体質への転換を実現してまいります。

FINANCIAL DATA

決算概要

貸借対照表 (要旨)

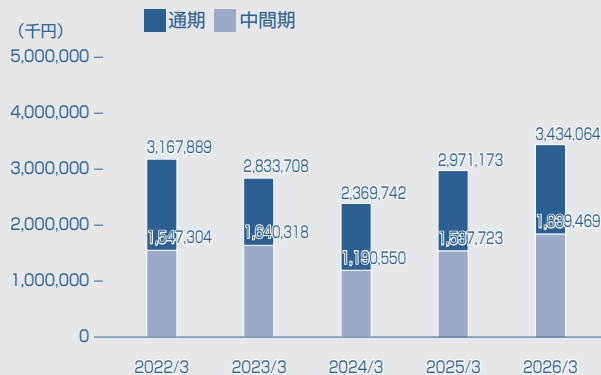
単位 (千円)

科 目	当 期 (2026年3月31日現在)	前 期 (2025年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,491,117	1,440,907
固定資産	278,060	129,702
有形固定資産	89,235	18,735
無形固定資産	38,277	—
投資その他の資産	150,546	110,966
資産合計	1,769,177	1,570,610

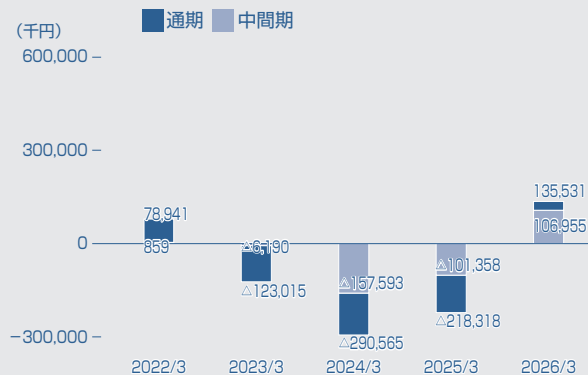
単位 (千円)

科 目	当 期 (2026年3月31日現在)	前 期 (2025年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	1,118,707	1,096,059
固定負債	144,611	138,074
負債合計	1,263,318	1,234,134
純資産の部		
株主資本	499,164	331,132
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	930	930
利益剰余金	△272,434	△440,466
自己株式	△441	△441
評価・換算差額等	6,694	5,343
その他有価証券評価差額金	6,694	5,343
純資産合計	505,858	336,476
負債純資産合計	1,769,177	1,570,610

売上高



経常利益

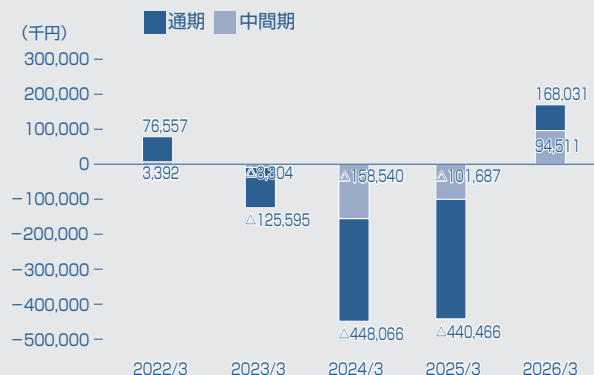


損益計算書（要旨）

単位（千円）

科 目	当期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)		前期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	
	売上高	3,434,064	2,971,173	
売上原価	2,019,751	1,884,785		
売上総利益	1,414,312	1,086,388		
販売費及び一般管理費	1,267,396	1,291,861		
営業利益又は 営業損失（△）	146,916	△205,473		
営業外収益	6,633	2,043		
営業外費用	18,018	14,888		
経常利益又は 経常損失（△）	135,531	△218,318		
特別利益	—	—		
特別損失	—	221,484		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失（△）	135,531	△439,802		
法人税、住民税及び事業税	11,623	663		
法人税等調整額	△44,123	—		
当期純利益又は 当期純損失（△）	168,031	△440,466		

当期純利益



キャッシュ・フロー計算書（要旨）

単位（千円）

科 目	当期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	66
現金及び現金同等物の増減額	22,288
現金及び現金同等物の期首残高	663,993
現金及び現金同等物の期末残高	686,281

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

単位（千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	771,110	930	—	930	△440,466	△440,466
当期変動額						
当期純利益					168,031	168,031
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	168,031	168,031
当期末残高	771,110	930	—	930	△272,434	△272,434

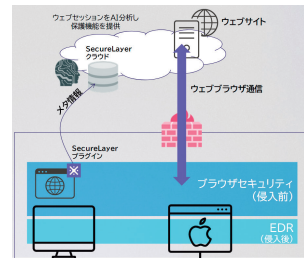
	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△441	331,132	5,343	5,343	336,476
当期変動額					
当期純利益		168,031			168,031
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,350	1,350	1,350
当期変動額合計	—	168,031	1,350	1,350	169,382
当期末残高	△441	499,164	6,694	6,694	505,858

「SecureLayer Browser Extension」が IIJのクラウド型統合エンドポイントセキュリティサービス 「IIJセキュアエンドポイントサービス」に採用

次世代ブラウザエクステンション「SecureLayer Browser Extension（以下、SecureLayer）」が、株式会社インターネットイニシアティブ（以下、IIJ）が提供するクラウド型統合エンドポイントセキュリティ「IIJセキュアエンドポイントサービス」の「ブラウジング保護」の中核技術として採用されました。

IIJセキュアエンドポイントサービスは、外部脅威の防御と内部情報の漏えいを防止するクラウド型のエンドポイントセキュリティサービスです。端末の資産管理が行える「IT資産管理」、マルウェアの検知・隔離、端末のバックアップと復旧まで可能な「アンチウイルス」、Webアクセス制御などブラウザ経由の脅威から端末を守る「ブラウジング保護」の機能を提供します。ブラウジング保護には、企業ITシステムのセキュリティ被害が拡大していることから、これまで以上に強固なWebアクセス保護対策が必要となります。SecureLayerの導入の容易さ（既存ブラウザにプラグインを追加するだけで導入可能）かつ、多彩なセキュリティ機能（ブラウザ操作の制御や、機密情報入力の制限、パスワード強度の可視化・管理等）が評価され、IIJセキュアエンドポイントサービスのブラウジング保護として採用されました。これにより、利用中のブラウザにプラグインを追加することで、簡単かつ手軽にコストを抑えてエンタープライズブラウザを導入することができます。

SecureLayer

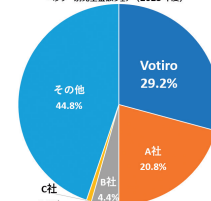


無害化ソリューション「VOTIRO Disarmer」がメール無害化/ ファイル無害化市場において8年連続国内シェアNo.1に

当社が販売するMenlo社（旧VOTIRO社）の無害化ソリューションが、株式会社アイ・ティ・アールが調査したITR Market View：エンドポイント／セキュアブラウザ／マイクロセグメンテーション／無害化／CNAPP／DSPM／XDR市場2025）の国内メール無害化/ファイル無害化市場において8年連続ベンダー別売上金額シェアNo.1を獲得しました。

高度なサイバー攻撃の脅威が拡大する中、Votiro社の無害化ソリューションはゼロトラストの原則に基づき、ファイルの出所を問わずすべてのファイルを潜在的なリスクとして扱い、メールやコラボレーションツール、Web等あらゆる経路を経て組織に持ち込まれるすべての対象ファイルは無害化することで安全なファイル利用を可能にします。従来のアンチウイルスやサンドボックスといった検出ベースの手法に依存するのではなく、特許取得済みの高度なコンテンツ無害化と再構築（CDR）技術を活用することにより、高精度かつリアルタイムの無害化を実現、埋め込みファイルなども再帰的処理できます。結果としてユーザーワークフローを妨げることなく隠れたマルウェアやゼロデイ攻撃を無効化できます。この特徴が高く評価され、自治体情報セキュリティクラウド、LGWAN-ASP、電子申請システムなどの重要サービスで数多く採用されています。

メール無害化/ファイル無害化市場
ベンダー別売上金額シェア（2023年8月）



MENLO SECURITY + VOTIRO

生成AIのハルシネーション・情報漏えいを“記憶”から消去する、 世界初の商用マシンラーニングプラットフォーム 「Hirundo」登場

生成AIの活用が企業活動の中核へと広がる中、事実に基づかない情報を生成する「AIハルシネーション」や機微情報の混入リスクは、一般企業の経営判断支援や顧客対応、製造業の品質管理といったミスが許されないゼロトランス分野、さらには研究開発など、あらゆる企業活動に影響を及ぼし得る重大な経営リスクへと拡大しています。IPAが発表した「情報セキュリティ10大脅威2026 組織編」においても「AIの利用をめぐるサイバーリスク」が初登場で第3位に挙げられるなど、その深刻度が明確に示され、企業における生成AIガバナンスの確立が急務となっています。

こうした中、学習済みAIモデルから特定のデータや不要な知識の影響を選択的に取り除く「マシンラーニング」は、プライバシー保護や機微情報対策の観点から、近年、研究・開発の両面で注目を集めている技術領域です。2023年以降は包括的なサーベイが相次いで公表され、2025年にはLLMに特化した体系的整理も登場するなど、生成AI時代の重要技術のひとつとして存在感を高めています。

従来の対策である再学習（フルリセット）やRAG／ガードレールは、出力制御や外部知識補完には有効ですが、モデル内部に統計的に組み込まれた影響そのものを除去することはできません。

Hirundoは、学習済みAIモデルの重みパラメータに直接作用し、特定の概念が及ぼす影響のみをピンポイントで除去する独自のテクノロジーを提供します。再学習を行うことなく、迅速かつ低コストでモデル内部リスクを低減できる点が最大の特長です。さらに、プロンプトインジェクション等のジェイルブレイク攻撃に対する生成AIの脆弱性低減や、出力におけるバイアス耐性の向上にも寄与します。現在、商用環境において実装・提供されているアンラーニング技術は現時点では極めて限定的でありHirundoは、当社調べで世界初※1となる商用マシンラーニングプラットフォームです。

また、本プラットフォームはOEM提供にも対応し、国産LLM／SLMや各種AIアプリケーションに組み込み可能なアンラーニング基盤として、日本のAI開発エコシステムの高度化を支援します。

2026年6月に開催されたInterop Tokyoでは、生成AIモデルそのものを診断、修正することで、情報漏洩やハルシネーション、バイアスを排除する新規性が高く評価され、Best of Show Awardセキュリティ（For AI）部門で審査員特別賞を受賞しました。

尚、アズジェントの受賞は今回で2018年より8回連続の受賞となります。



STOCK INFORMATION

株式の状況（2026年3月31日現在）

発行可能株式総数 13,680,000株

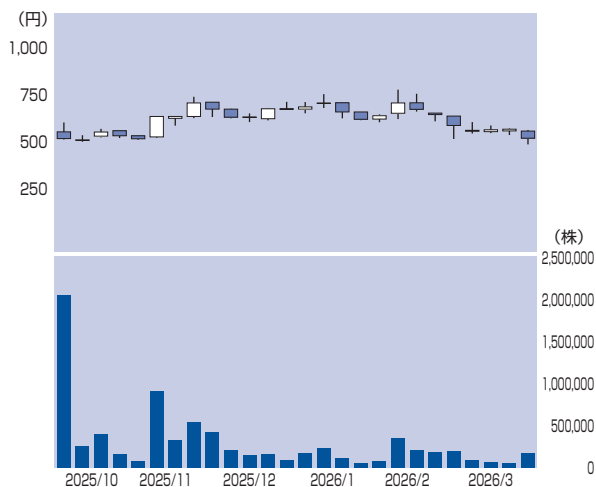
発行済株式総数 3,815,517株
(自己株式217株を除く)

株主数 2,274名

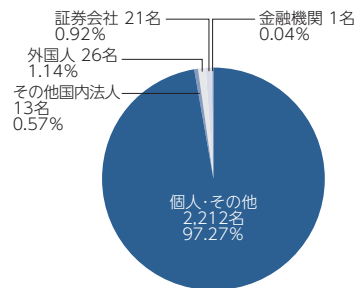
大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アズウェルマネジメント	1,766,100	46.2
杉本隆洋	112,300	2.9
原田茂行	98,300	2.5
鍛冶邦充	91,000	2.3
野村證券株式会社	88,700	2.3
株式会社オービックビジネスコンサルタント	63,600	1.6
水野親則	60,000	1.5
楽天証券株式会社	55,600	1.4
会田研二	37,400	0.9
UBA AG LONDON ASIA EQUITIES	36,500	0.9

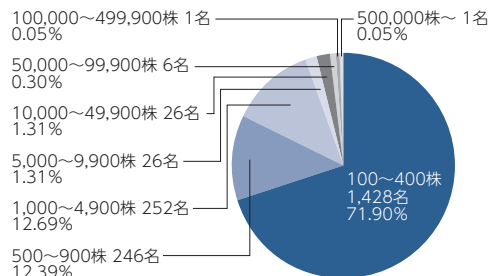
株価チャート（週足）



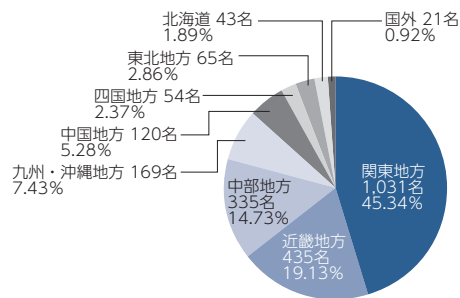
所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



地域別株主分布状況



CORPORATE DATA

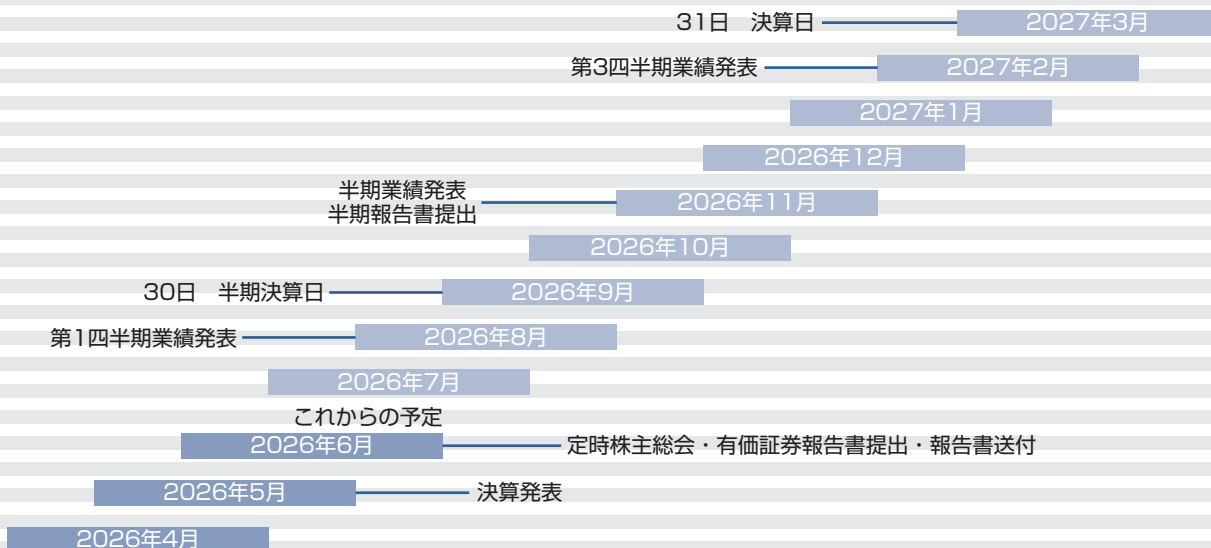
会社概要 (2026年6月25日現在)



商号	株式会社アズエージェント	役員	代表取締役社長	杉本 隆洋
英文名	Asgent, Inc.		代表取締役常務	葛城 岳典
住所	〒104-0044 東京都中央区明石町6-4		取締役	杉山 卓也
設立	1997年11月10日		取締役	津村 英樹
資本金	7億7,111万円		社外取締役	三森 裕
社員数	103名		常勤監査役	宮野尾 幸裕
事業内容	ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売 及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提供 並びにセキュリティ・ポリシー策定運用支援 コンサルティングやトレーニングの開催等		監査役	鈴木 一郎
			監査役	今川 慎一

IR CALENDAR

IR・株式カレンダー



事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 上記基準日 毎年3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日
 剰余金の配当 3月31日
 中間配当金 9月30日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告により行います。ただし電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
 < 電子公告掲載 URL >
<https://www.asgent.co.jp/>



Asgent 株式会社 アズジェント

〒104-0044 東京都中央区明石町 6-4
 6-4 Akashicho, Chuo-ku, Tokyo 104-0044 Japan
 Phone : 03-6853-7401
 URL : <https://www.asgent.co.jp/>